

氏名 (法人にあっては名称)	中国電力株式会社
住所	広島県広島市中区小町 4 - 3 3

自 社 等 発 電 所 (*1) の 有 無	有																							
電 気 事 業 の 概 要	<div><div>・ 資本金 : 1,970億円</div><div>・ 発電設備：（2024年3月31日現在）<div><div>・ 水力90カ所2,910 千kW</div><div>・ 火力(汽力)6カ所6,623 千kW</div><div>・ 原子力1カ所820 千kW</div><div>・ 太陽光2カ所6 千kW</div><div><合計>99カ所10,359 千kW</div></div></div><div>・ 販売電力量 : 453億kWh (2022年度) (2023年3月31日現在)</div><div>・ 代表取締役社長執行役員 : 中川 賢剛 (2024年6月26日現在)</div></div>																							
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の抑制等に関する 推 進 体 制	<div>・ 環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を総括しています。</div> <div>・ 環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所等において着実に実践しています。</div> <div>・ 全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議での審議結果を適切に環境経営に反映することで、「中国電力グループ環境行動計画」およびカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。</div> <div>・ また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。</div>																							
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の量の抑制に関する 措 置 及 び 目 標	<table><tr><th rowspan="2">年 度</th><th colspan="3">排出係数(*2) (kg-CO₂/kWh)</th></tr><tr><th>未調整排出係数</th><th>基礎排出係数</th><th>調整後排出係数</th></tr><tr><td>前年度実績 (2024 年度)</td><td>0.486</td><td>0.472</td><td>0.472</td></tr><tr><td>当年度目標 (2025 年度)</td><td>極力低減</td><td>極力低減</td><td>極力低減</td></tr><tr><td>短期目標 (2027 年度)</td><td>極力低減</td><td>極力低減</td><td>極力低減</td></tr><tr><td>長期目標 (2035 年度)</td><td>極力低減</td><td>極力低減</td><td>極力低減</td></tr></table> <div>(目標に係る措置の考え方)</div> <div>・ 再生可能エネルギーの導入量の最大限拡大、安全確保を大前提とした島根2号機の安定運転・3号機の早期稼働、火力発電の高効率化・脱炭素化（非効率石炭火力のフェードアウト、バイオマス発電の混焼拡大、水素・アンモニア発電の実装準備等）、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。</div> <div>・ CO2排出係数の見通しについては、電源別電力量の計画が未定であることから、設定は困難な状況です。</div>	年 度	排出係数(*2) (kg-CO ₂ /kWh)			未調整排出係数	基礎排出係数	調整後排出係数	前年度実績 (2024 年度)	0.486	0.472	0.472	当年度目標 (2025 年度)	極力低減	極力低減	極力低減	短期目標 (2027 年度)	極力低減	極力低減	極力低減	長期目標 (2035 年度)	極力低減	極力低減	極力低減
年 度	排出係数(*2) (kg-CO ₂ /kWh)																							
	未調整排出係数	基礎排出係数	調整後排出係数																					
前年度実績 (2024 年度)	0.486	0.472	0.472																					
当年度目標 (2025 年度)	極力低減	極力低減	極力低減																					
短期目標 (2027 年度)	極力低減	極力低減	極力低減																					
長期目標 (2035 年度)	極力低減	極力低減	極力低減																					

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
*2 排出係数の算定は温対法に基づく「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」(最新版)に準ずるものとし、すべての供給区域に係る値については市内供給比率を乗じて市内分の値とします。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*3)	再生可能エネルギー導入率(*4)
	前年度実績 (2024年度)	305,515 (kWh)	8.94 (%)
	当年度目標 (2025年度)	可能な限り導入 (kWh)	可能な限り導入 (%)
	短期目標 (2027年度)	可能な限り導入 (kWh)	可能な限り導入 (%)
	長期目標 (2035年度)	可能な限り導入 (kWh)	可能な限り導入 (%)
	(目標に係る措置の内容) ・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入(系統接続量)」として取り組んでいます。		
	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*5)	環境価値の確保率(*6)
	前年度実績 (2024年度)	1,064,445 (kWh)	20.72 (%)
電気の供給における未利用エネルギー(*7)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	当年度目標 (2025年度)	可能な限り導入 (kWh)	可能な限り導入 (%)
	短期目標 (2027年度)	可能な限り導入 (kWh)	可能な限り導入 (%)
	長期目標 (2035年度)	可能な限り導入 (kWh)	可能な限り導入 (%)
	(目標に係る措置の内容) ・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入(系統接続量)」として取り組んでいます。		
	・経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。		
	火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標		
	・これまでのB A Tの採用、経年火力設備のフェードアウト、バイオマス混焼等により2030年度までに省エネ法ベンチマーク指標達成を目標※として設定しています。 ※2030年度までに、火力発電効率A：1.00以上、火力発電効率B：44.3%以上、石炭火力発電効率：43%以上を達成		
	本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組		
	ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、省エネ・節電の手法・アイデア等を紹介しています。		
	<p>【再生可能エネルギー／調整力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存水力発電のリパワリング ・浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)へ参画 ・NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」 ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入 <p>【原子力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所2号機の安定運転、3号機の早期稼働に向けた取り組み <p>【火力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳井発電所2号系列リプレースに向けた取り組み ・CCS実現に向けた検討 <p>【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携 ・ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資 ・省エネ・CO2削減に向けた「IoT型計測診断サービス」 		

*3 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

*4 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。

*5 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するものと並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*6 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。

*7 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。